

2019年度

事業報告書  
及び  
収支決算書

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

## 2019年度の事業報告

### I. はじめに

当業界を取り巻く国際的な状況をみると、昨年の重大な関心事であった米中間の貿易摩擦、英国の欧州連合からの離脱では、一定の前進がみられるが、様々な課題が残っており、世界経済の先行きは引き続き不安定な要素が多い。特に2019年度4Qでは新型コロナウイルスの感染拡大が続き、未曾有の大流行となっており世界の経済に対して甚大な影響をおよぼしている。

2019年度は、SDGsに配慮した業界活動と協会事業の必要性、ESG投資の浸透等により、公共機関や企業をはじめその社会的責任を果たすことがますます重要になっている。またデータ駆動型社会への大きなうねりの中で、経済産業省をはじめとした政府では、Society5.0の具体化を加速しており、そのメインを構成するDFFT(Data Free Flow with Trust)やSmart Cityを社会実装すべく推進している。技術的な進歩についても、特に、人工知能(AI)とロボットの利用(RPA)が、オフィスも含めた幅広い仕事の現場で拡がり、働き方を変える動きも加速している。2019年度では、SDGsやユーザの視点(お客様視点)から、協会の新たな方向性を検討する“JBMIA活動の活性化と拡大の検討WG”において8つのテーマについて検討を行ってきた。また既存の事業活動については、協会や会員企業を取り巻く環境変化に対応する視点を明確にしながら着実に実施してきた。

2019年度は、下記3つの重点テーマを協会事業に具体化して事業を行ってきた。

第1に、グローバル社会の一員としてSDGsに貢献

第2に、グローバル競争環境の変化への対応強化

第3に、協会プレゼンスの更なる向上

以下重点テーマに即しながら活動成果を述べる。

## II. 2019 年度の事業報告(概要版)

2019 年度協会の重点テーマに沿って、事業報告を以下の通りまとめた。

### 1. グローバル社会の一員として SDGs に貢献

#### 1-1 循環型社会構築と環境汚染対応による SDGs への貢献

(リサイクル、プラスチック循環、エネルギー効率向上、気候変動対応)

使用済み製品に関する資源循環では、各国の WEEE、リサイクル関連規制に関する情報を収集し、その情報を会員企業へ展開するとともに、WEEE ガイドラインを発行した。電機電子 4 団体活動では、循環型社会形成自主行動計画に対して新たにプラスチック関連目標を追加し目標を策定した。静脈物流では、複合機、印刷装置本体の回収機交換センターの運用システムをバージョンアップし、より効率的な運用ができるようにした。3R では推進実態調査を実施するとともに、EU-RoHS 指令の改訂が調査内容に反映されるよう 2020 年度版の見直しを行った。省エネでは、国際エネルギースタープログラムの Ver3 改定に関する確かな改定ができるよう意見提出を行い、ユーザーにおける省エネ製品の利用促進を図った。また、新たなテーマとして物流による CO2 排出削減を目指した、複合機等を共同で配送する動脈物流を構築できるかの検討を行い、来期試験運用ができる体制を構築した。低炭素社会実行計画では、電機電子 4 団体として、2030 年目標を約 2 倍の削減に大幅に見直しを行った。

#### 1-2 デジタル化の加速と社会課題解決による SDGs への貢献

(技術・産業の基盤整備支援、製品環境対応、製品ライフサイクル配慮)

デジタルトランスフォーメーションへの大きな変化の中で、協会の会員企業で共通化できるプラットフォームについて、“JBMIA の事業拡大と活性化”のテーマの中で検討を行った。プラットフォームとしては、扱うデータの真正性、セキュリティ、認証の機能が必要であること、また、複合機・プリンターをいつでもどこでも使えるプラットフォーム構築がデジタル環境では必要であること、を結論として明らかにした。その実現方法については、来期新たにメンバーを募集し検討を行うこととした。社会課題の解決では、トナー、インクの安全性に関して、国内外の調査と情報共有を行った。その上でトナーに関しては欧州の関係機関(UBA、BITCOM 等)を訪問し、今後の対応について打ち合わせを実施した。オフィス機器の電気安全規格対応では、各国の規制調査と CISPR 規格の会合に参加し、その内容を踏まえて JBMIA-TR を発行した。

### 1-3 グローバルな事業活動から SDGs へ貢献

(グローバル・パートナーシップ、多角的貿易システム)

ASEAN の認証評価技術支援事業では、JAIF(Japan ASEAN Integration Found)を利用した情報機器の EMC (電磁両立性)、安全性に関する適合性評価技術の研修事業を実施し、2019 年 12 月に完了した。この支援事業に対して各国から多くの成果があったとの意見と共に、ASEAN 各国から継続要望があり、2020 年度も 2<sup>nd</sup> Stage として JAIF を活用した支援事業を実施する。関税関連では HS タスクメンバー企業の主要国における通関状況調査を実施した。韓国、タイを中心に関税分類が未だ不統一になっていることを再確認した。

協会事業と SDGs の関係を以下に示す。

#### 協会事業とSDGsの関係(2019年度事業報告)



## 2. グローバル競争環境の変化への対応強化

### 2-1 国際貿易、知財関連の国際変化への対応

(グローバルな政策情報の収集分析、模倣品対策の拡充)

米中貿易問題、英国の EU 離脱にともなう貿易関税等の諸問題、中国国産化問題等の国際関連に関する情報を収集し、会員企業に情報展開するとともに意見収集を行い、必要に応じて経済産業省と情報交換と協力をお願いを行った。知的財産関連では AI 等に関する先端技術に関する知財活動の一環として米国の GAFAM+IBM を訪問し情報収集と意見交換を実施した。また、模倣品の状況を把握しその対応について中国関係機関と打ち合わせを実施した。

## 2-2 デジタル化、AI、IoT、セキュリティ等の進展と変化への対応

AIの急速な進歩に対応して、その技術を利用した特許出願の大幅な工数削減を目指した機械翻訳プラットフォーム構築について情報通信研究機構(NICT)と共同開発契約を締結し、開発に着手した。またセキュリティ関連では複合機・プリンターの低速・中速レンジを中心とした製品に対して、そのセキュリティガイドラインの策定と認証について検討を行った。来期、その認証制度を立ち上げる予定である。デジタル化による電子帳簿保存法では、電子帳票類にQRコードを付加して検索等を効率よく取り扱うことができる仕様を策定し、JBMSとして標準化した。

## 3. 協会プレゼンスの向上

### 3-1 JBMIAの活動領域拡大と活性化

協会事業の拡大と活性化について、2018年に引き続き、製品軸、マーケット軸、機能軸での検討を行ってきた。その結果、製品軸では、ビジネスインクジェットプリンター部会と商用デジタルプリンティング部会を新しい部会として発足する事を決定した。オフィス等の働く場で、デジタル化に対応して、プラットフォームの構築に必要な、データの真正性、セキュリティや認証の機能を検討するワーキングと中長期でSociety5.0のビジネス版を具現化するワーキングとを発足することを決定した。また、複合機・プリンターをいつでもどこでも使えるプラットフォーム構築を検討するワーキングも来期から発足する。マーケット軸では、キャッシュレスの普及に伴う課題や対応について政策提言を行うこととした。機能軸では、MFP等を共同で配送する仕組みとして動脈物流を構築し試験運用を検討する動脈物流準備委員会を発足することとした。また保守サービスでは消耗品の配送の共同化を検討することとし、プラスチックのリサイクルに取り組むためにプラスチックマテリアルリサイクル準備委員会を発足した。

### 3-2 社会変化に対応できる委員会、部会活動

既存の委員会、部会では、お互いの事業についての情報交換の場が今までほとんどなかった。このため、委員長及び部会長が一堂に会した対話会を2回実施した。これにより共通の課題解決や事業活動の可能性について認識され、今後引き続き情報交換を行い検討していくことが確認された。また、活動領域の拡大と活性化の活動から新たにできる部会やWGについても既存の委員会、部会と共同あるいは統合してできるかの検討を実施し、委員会及び部会のサブ組織について一部統合することとした。

### 3-3 60周年記念行事

2020年2月に当協会は発足60周年を迎えた。デジタル化、AI、IoTの進展、働き方及びそれに伴った環境が大きく変化しているなか、協会の直近10年間のあゆみをレビューし、今後の協会活動と10年から15年先の「働く場や働く姿」を予測し、今後の業界及び協会の方向性をプレゼンすることとした。また60周年の特別表彰の実施も決定した。当初5月の総会に併せて開催予定としたが、新型コロナウイルスの影響が大きいと判断し今年の秋以降に記念行事を延期した。

### 3-4 将来ビジョン検討WG

2035年の社会を見据え、働き方（ワークスタイル）や組織、働く環境（ワークプレイス）がどのように変化するかを予測し、そこで働く人々（ワーカー）の課題や顕在化する社会課題の解決に向け、我々の業界やJBMIAがどう貢献していくかを約1年にわたり検討を行った。その結果としてワークログに関するスタディグループを協会内に立ち上げることを提案した。全体の成果は「将来ビジョン検討ワーキンググループ最終報告～2035年のワークスタイル・ワークプレイスや社会環境、取り組みの方向性について～」としてまとめ本WGをPart1として終了した。

2019年度決算に伴う  
貸借対照表  
及び  
損益計算書

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金及び預金	456,823,425	386,978,240	69,845,185
未収入金	18,052,722	30,664,193	△ 12,611,471
前払費用	3,980,926	3,870,473	110,453
前渡金	1,388,002	33,362,038	△ 31,974,036
貯蔵品	144,302	156,500	△ 12,198
流動資産合計	480,389,377	455,031,444	25,357,933
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
役員退任慰労引当預金	7,200,000	38,890,000	△ 31,690,000
退職給付引当預金	47,897,965	45,046,820	2,851,145
減価償却引当預金	24,528,683	22,155,547	2,373,136
事業安定化積立預金	108,000,000	108,000,000	0
特定資産合計	187,626,648	214,092,367	△ 26,465,719
(3) その他固定資産			
建物	19,950,000	19,950,000	0
建物減価償却累計額	△ 13,031,572	△ 11,860,678	△ 1,170,894
什器備品	13,635,375	13,635,375	0
什器備品減価償却累計額	△ 11,749,111	△ 10,546,869	△ 1,202,242
商標権	64,667	84,067	△ 19,400
電話加入権	22,000	22,000	0
ソフトウェア	3,779,583	9,451,583	△ 5,672,000
有形リース資産	5,248,714	7,406,155	△ 2,157,441
差入保証金	15,509,700	15,509,700	0
保険積立金	4,470,000	4,813,000	△ 343,000
その他の固定資産合計	37,899,356	48,464,333	△ 10,564,977
固定資産合計	225,526,004	262,556,700	△ 37,030,696
<b>資産合計</b>	<b>705,915,381</b>	<b>717,588,144</b>	<b>△ 11,672,763</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	21,111,726	16,969,893	4,141,833
職員等預り金	572,419	1,023,098	△ 450,679
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	7,233,992	1,171,642	6,062,350
賞与引当金	8,335,500	8,859,750	△ 524,250
一年以内返済予定リース債務	2,360,120	2,497,449	△ 137,329
前受金	32,081,736	37,225,712	△ 5,143,976
流動負債合計	71,765,493	67,817,544	3,947,949
<b>2. 固定負債</b>			
リース債務	2,617,545	4,977,665	△ 2,360,120
役員退任慰労引当金	7,200,000	38,890,000	△ 31,690,000
退職給付引当金	47,897,965	45,046,820	2,851,145
固定負債合計	57,715,510	88,914,485	△ 31,198,975
<b>負債合計</b>	<b>129,481,003</b>	<b>156,732,029</b>	<b>△ 27,251,026</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
一般正味財産	576,434,378	560,856,115	15,578,263
(うち特定資産への充当額)	(132,528,683)	(130,155,547)	(2,373,136)
<b>正味財産合計</b>	<b>576,434,378</b>	<b>560,856,115</b>	<b>15,578,263</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>705,915,381</b>	<b>717,588,144</b>	<b>△ 11,672,763</b>



正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	5,189	21,469	△ 16,280
特定資産受取利息	5,189	21,469	△ 16,280
受取入会金	0	350,000	△ 350,000
受取入会金	0	350,000	△ 350,000
受取会費	246,149,000	246,061,500	87,500
正会員受取会費	188,134,000	185,586,000	2,548,000
受取第一会費	16,700,000	16,550,000	150,000
受取第二会費	164,434,000	162,036,000	2,398,000
受取第三会費	7,000,000	7,000,000	0
特別会員受取会費	51,390,000	52,763,000	△ 1,373,000
受取軽機械センター分担金	25,490,000	25,463,000	27,000
受取ISO分担金	20,100,000	21,500,000	△ 1,400,000
受取IEC分担金	5,800,000	5,800,000	0
準会員受取会費	5,950,000	7,000,000	△ 1,050,000
賛助会費受取会費	675,000	712,500	△ 37,500
事業収益	73,707,938	34,402,190	39,305,748
資料等頒布事業収益	9,407,873	9,027,357	380,516
受託収益	64,300,065	25,374,833	38,925,232
受取補助金等	2,086,580	6,305,317	△ 4,218,737
受取民間補助金	2,086,580	6,305,317	△ 4,218,737
受取負担金	48,611,233	43,889,037	4,722,196
受取事業参加負担金	48,611,233	43,889,037	4,722,196
雑収益	338,984	1,401,914	△ 1,062,930
受取利息	9,079	27,965	△ 18,886
雑収益	329,905	1,373,949	△ 1,044,044
経常収益計	370,898,924	332,431,427	38,467,497
(2) 経常費用			
事業費	281,570,065	229,969,414	51,600,651
役員報酬	18,459,657	17,565,232	894,425
給与手当	37,833,563	37,561,710	271,853
役員退任慰労金	3,184,000	3,105,000	79,000
退職給付費用	2,193,870	2,856,999	△ 663,129
法定福利費	9,910,492	9,939,299	△ 28,807
福利厚生費	558,358	601,862	△ 43,504
会議費	8,023,355	11,094,262	△ 3,070,907
旅費交通費	59,086,807	26,611,040	32,475,767
通信運搬費	2,806,530	1,640,191	1,166,339
減価償却費	7,508,805	9,214,120	△ 1,705,315
消耗什器備品費	1,932,194	1,391,619	540,575
資料費	978,779	1,049,127	△ 70,348
修繕費	4,007,640	4,720,133	△ 712,493
印刷製本費	3,662,218	3,109,139	553,079
光熱水料費	1,662,306	2,026,605	△ 364,299
賃借料	11,937,037	7,832,449	4,104,588
地代家賃	23,870,992	24,164,138	△ 293,146
保険料	162,690	191,140	△ 28,450
諸謝金	12,895,083	11,266,920	1,628,163
租税公課	135	164	△ 29
支払負担金	20,585,987	22,492,711	△ 1,906,724
広報費	3,921,490	1,141,960	2,779,530
委託費	40,716,353	26,875,006	13,841,347

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
物品仕入費	1,577,500	0	1,577,500
制作原価	1,986	56,160	△ 54,174
支払手数料	322,730	159,101	163,629
諸会費	3,465,823	2,447,692	1,018,131
雑費	303,685	855,635	△ 551,950
管理費	75,204,609	71,395,134	3,809,475
役員報酬	13,694,250	12,984,741	709,509
給料手当	21,985,387	25,452,740	△ 3,467,353
役員退任慰労金	2,406,000	2,295,000	111,000
退職給付費用	1,249,895	2,879,581	△ 1,629,686
派遣職員給与	2,832,133	0	2,832,133
法定福利費	2,799,369	2,546,558	252,811
福利厚生費	168,037	159,020	9,017
会議費	2,290,462	2,009,227	281,235
総会費	1,260,167	943,506	316,661
記念事業費	1,072,352	0	1,072,352
旅費交通費	1,865,464	1,809,642	55,822
通信運搬費	312,318	215,346	96,972
減価償却費	2,713,172	2,791,651	△ 78,479
消耗什器備品費	249,226	259,810	△ 10,584
資料費	343,559	315,688	27,871
修繕費	961,814	948,587	13,227
印刷製本費	649,469	877,103	△ 227,634
光熱水料費	930,653	535,475	395,178
賃借料	2,340,157	2,398,578	△ 58,421
地代家賃	5,362,232	5,069,074	293,158
保険料	11,720	11,720	0
諸謝金	2,232,866	1,642,889	589,977
租税公課	128,518	164,620	△ 36,102
広報費	254,000	168,000	86,000
委託費	1,945,000	493,826	1,451,174
支払手数料	336,986	548,146	△ 211,160
支払利息	154,707	160,092	△ 5,385
渉外費	372,495	314,381	58,114
諸会費	2,102,418	2,267,423	△ 165,005
雑費	2,179,783	1,132,710	1,047,073
経常費用計	356,774,674	301,364,548	55,410,126
評価調整前増減額	14,124,250	31,066,879	△ 16,942,629
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	14,124,250	31,066,879	△ 16,942,629
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	1,524,013	1,228,155	295,858
為替差益	1,524,013	1,228,155	295,858
経常外収益計	1,524,013	1,228,155	295,858
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,524,013	1,228,155	295,858
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	15,648,263	32,295,034	△ 16,646,771
法人税等	70,000	70,000	0
一般正味財産増減額	15,578,263	32,225,034	△ 16,646,771
一般正味財産期首残高	560,856,115	528,631,081	32,225,034
一般正味財産期末残高	576,434,378	560,856,115	15,578,263
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産期末残高 正味財産期末残高	576,434,378	560,856,115	15,578,263